

# コロナと医薬品をめぐる「地球規模の格差」 コロナでむき出しになった資本の論理



## コロナでむき出しになった「強者の論理」

- ◆ PPE(個人防護具)などを買い占めた米国
- ◆ 治療薬「レムデシビル」:安価に供給する対象国 などを特許権保有企業が独占的に決定⇒反発
- ◆ 1年以下でワクチン開発、しかし供給は定期的か つ大量に購入できる先進国に集中



ワクチンを開発したら、研究費を 大量に投入したアメリカにまず供 給、と仏サノフィのポール・ハドソ ンCEO(昨年)



- ◆ 研究開発から供給までを手がける国際協調の枠組み(ACTアクセラレーター、ワクチンについては「COVAX」)は早くできたが(2020年4月)
  - ▶ 資金不足(5月11日現在でも、本年分185億ドルが不足)
  - ▶ 供給できるワクチンの種類が乏しく、ジェネリック医薬品製造大国インドへの依存 …感染爆発で輸出が止まり困難な状況に(2021年5月~)



## 公的資金で開発された上 相当の利益も上げるコロナワクチン

### オックスファム発表の報告書「Shot at Recovery」(4月22日発表)より

企業名	公的資金(米ドル)	ワクチン売上21年 推定	ワクチン利益21年 推定	高所得国 向け	低·中所 得国向け
アストラゼネ カ・(英)	27億	19億	19億 非公表		67%
J&J (米)	15億	非公表	非公表	43%	57%
ノババックス (米)	20億	非公表	非公表	59%	41%
モデルナ (米)	57.5億	182億	50億	97%	3%
ファイザー (米)+ ビオンテック (独)	25億	ファイザー75億 ビオンテック75億	ファイザー20億、 ビオンテック20億	85%	15%

先日発表されたファイザーの2021年のワクチン売上高予測は260億ドル(2兆8400億円)。第1四半期のファイザーの全体売上は145億8000万ドル



# ACTアクセラレーターの資金不足と COVAXのワクチン調達の課題

#### COVAXのワクチン調達状況(4月7日):

契約状況	法的に	拘束力のない合意によ り確保されたもの				
品名	アストラゼネカ (インドSII)	ノババックス <b>(インドSII)</b>	アストラゼネカ (その他)	ファイザー/ビ オンテック	J&J	サノフィ /GSK
量	5.5億	5.5億	1.7億	4000万	5億	2億
EUL	済	未	済	済	済	未

- ◆ 現在は、ほぼアストラゼネカ(インド SII製中心)。ファイザーは量が少ない。モデルナはようやく2022年度に5 億回という契約が5月4日に成立したが、2021年度はほぼなし。
- ◆ インドのCOVID-19感染爆発と医療崩壊でワクチンの輸出停止、国内確保優先に切り替えたため、現在1.5億回分が不足(6月には1.9億回が不足する)⇒先進国によるアストラゼネカ・ワクチン寄付に依存する状況。

#### ACTアクセラレーターの 2021年優先戦略と予算(5月11日)

(億ドル)	予算額	誓約額	不足額
ワクチン	117	91	26
治療薬等	39	7	32
診断・検査	97	10	87
保健システム	79	6	73
未配分	-	33	-33
合計	332	146	185



## インド・南ア政府のWTOへの提案 提案から7か月、62か国が共同提案

#### 提案日

#### 2020年10月2日

提案国

当初は南アフリカ共 和国・インド。

12月10日時点で、エジプト、エスワティニ、モザン ビーク、ケニア、ジンバブウェ、パキスタン、モンゴル、 ベネズエラ、ボリビアが共同提案国に(11か国)。その 後、アフリカグループ、LDCグループ、さらに数カ国が 共同提案国になり、現在62か国。

これまで の検討

もともと提出後90日間、TRIPs理事会で検討され、結論を閣僚会議に提出する のがルール。それ以降TRIPs理事会(公式・非公式)および一般理事会で議論。

今後

共同提案国が改訂提案を提出。5/31、6/8-9TRIPs理事会で検討。

#### 提案の内容(5月21日、共同提案国が改訂)

- ◆ タイトル:新型コロナ感染症(COVID-19)の予防・封じ込め・治療のための TRIPs協定の特定条項からの免除
  - ▶ 免除の対象: COVID-19の予防・封じ込め・治療に関わる製品と技術(診 断、治療、ワクチン、医療器材、PPE、原材料、製造方法)
  - ▶ 免除の期間:少なくとも3年、その後毎年見直しを行う(=世界人口の多数 が効果的なワクチンにアクセスし、免疫を形成するまで)

免除の対 象:第2部 第1節 著作権・関連諸権利▮第4節

意匠

第5節 特許

開示されていない情報の保護 第7節



# 日本:「反対」⇒「待ったをかけるつもりはない」 …米国政策変更以降の各国の立場

共同提案国:南アフリカ共和国、インド モンゴル、ケニア、エジプト、パキスタン、インドネシア 他各国、アフリカグループ、後発発展途上国グループ合計 62か国

完全支持国:ベトナム、アルゼンチン、ナイジェリア、中国、スリランカ、インドネシア、バングラデシュ、チュニジア、モーリシャス、キューバ、バチカン、マリ、ニカラグア、<u>米国</u>

基本的支持国:アフリカ・カリブ・大洋州(ACP)グループ(62か国)、トルコ、ウクライナ、タイ、コロンビア、チリ、コスタリカ





茂木大臣「日本が待ったをかけるつもりはない」: 中立の立場へ (5月25日国会)



米国のバイデン大統領とキャサリン・タイ通商代表

反対国: 米国、欧州連合、日本、オーストラリア、スイス、ノルウェー、カナダ、ブラジル、イスラエル、エクアドル、エルサルバドル、シンガポール など (各国とも反対の態度を見直し・論拠の再点検など。欧州諸国には国としてウェイバー支持の国も)